第１回 鳥海ダム建設事業の関係地方公共団体からなる検討の場

－ 議事概要 －

- 開催日時　　平成 22 年 11 月 17 日（水）9:10～9:55
- 場所　　鶴舞会館 3F 講堂
- 出席者
  - 構成員　　秋田県副知事（知事代理）、由利本荘市長
  - 検討主体　東北地方整備局 局長、河川部長、
    秋田河川国道事務所長、鳥海ダム調査事務所長、河川調査官

- 討議概要

１．検討手順の概要（案）について

主に資料３及び参考資料４により事務局から説明

２．討議

・次の４つの視点から鳥海ダムは必要と考えており、鳥海ダム建設は市民の悲願であることを理解いただき、治水・利水両面から鳥海ダム建設促進を強く訴える。

①治水面について、由利本荘地域は、鳥海山をはじめとする恵まれた自然環境にあるが、幹川流路延長が 61 ㎞と短く短時間で流出することから、これまで融雪や集中豪雨により、H19,20 年等たびたび大きな被害を受けてきた。また、夏場には渇水や塩水遡上により水道・農業用水の確保に市民は不安を抱えており、こうした被害を未然に防ぐためにダム建設は必要不可欠と考えている。

②利水面について、少子高齢化が進む本市にとって人口減少対策は、地域の最重要課題であり、若者の雇用の受け皿となる企業誘致が重要である。

市は県と連携して本荘工業団地に企業誘致を進め、H20 年 6 月より電子部品製造の工場が操業開始したところであるが必要水量の確保ができないと稼働率向上や拡張が困難となる。国内では円高の影響もあり、大手企業の海外シフトが進んでいるが、本市や秋田県の産業振興や雇用確保などの面で本工場が地域に果たす役割は大きい。他の電子部品製造企業を含めて製造過程で必要となる水を確保するためダムを早期に建設していただき安定操業のための水量供給に努めたい。

③市民の取組について、H18. 5 には「鳥海ダムの建設を促進する市民の会」が設立され、鳥海ダムの早期建設にむけた署名運動（51,163 名）や毎年の要望活動などが行われており、市民一丸と

なった意思をくみ取っていただき鳥海ダム建設促進をお願いする。

④地権者等を取り巻く状況について、水没地域には２つの地権者会があるが、地権者等は全員一致してダム建設事業への協力の意思を示している。しかし、Ｈ５年の実施計画調査開始から１７年経過し、高齢化や過疎化、家屋の老朽化が進んでおり、生活再建の目処が立たない状況であることからスピード感を持って早期に着手するよう強く求められている。

・検討の場では地元の声を丁寧に聞き取って頂きたい。

・慎重で緻密な検討がなされると思うが、迅速な検討をお願いしたい。

・検証にあたっては、次の３点をくみ取り総合的な検討を進めていただきたい。

①治水対策の重要性について

秋田県ではH19年の米代川のように大変な被害を被った。また、今年度もゲリラ豪雨による被害もみられ、これらから住民の生活と暮らしを守ることは行政の基本となる役割である。子吉川沿川の状況を考慮すると、引堤等河道のみでの対応は現実的でなく、ダムによる治水が適切であると考えている。

②産業面の利水について

由利本荘地域の電子デバイス産業は、秋田県の２次産業・製造業の中核であり、今後も環日本海として対岸諸国との貿易や産業振興、雇用の確保等から本地域での企業立地は最も中心となる戦略であると考えている。当地域におけるものづくり産業立地のために水は重要なインフラであり、そのためにはダムが現実的であると考えている。

③渇水の被害

由利本荘地域では渇水が多く、上水道・農業用水の安定取水のためにはダムの建設が一番妥当な手法と思う。

（平成22年11月29日　事務局とりまとめ）